

坂 監 発 第 1 7 号

令和 5 年 8 月 1 7 日

坂東市長 木村 敏文 様

坂東市監査委員 神戸 俊裕

坂東市監査委員 林 順藏

令和 4 年度坂東市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度坂東市水道事業会計決算及び証書類、事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 4 年 度

坂 東 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

坂 東 市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の内容	2
	【経営状況の概要】	2
1	業務実績	4
2	予算執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	7
	(1) 総収益	7
	(2) 総費用	8
	(3) 要素別費用	9
4	財政状況	10
	(1) 資産	10
	(2) 負債	11
	(3) 資本	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
資 料	1	15
資 料	2	16
資 料	3	17
資 料	4	18
資 料	5	21

注1 文中に用いる金額は、【経営状況の概要】を除き原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。予算執行状況以外の説明金額は、原則として消費税を除いた数値を計上した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

2 比較数値は、原則として少数第1位で表示し、本来整数であるものは整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

なお、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

また、比率が1,000%以上は「略」とした。

3 構成比は、合計に一致するよう調整した。

# 令和4年度坂東市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 決算書類

- (1) 令和4年度坂東市水道事業会計決算報告書
- (2) 令和4年度坂東市水道事業損益計算書
- (3) 令和4年度坂東市水道事業剰余金計算書
- (4) 令和4年度坂東市水道事業剰余金処分計算書
- (5) 令和4年度坂東市水道事業貸借対照表

### 2 決算附属書類

- (1) 令和4年度坂東市水道事業報告書
- (2) 令和4年度キャッシュ・フロー計算書
- (3) 令和4年度坂東市水道事業会計収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月17日まで

## 第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第9項の規定に基づく決算書類及び地方公営企業法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、同法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令の規程に準拠して調製されており、計数も正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

年度末現在における現金預金残高は、次表のとおりである。

項 目	預 金 残 高
定 期 預 金	1,965,000,000 円
通 知 預 金	0 円
普 通 預 金	1,492,822,024 円
現 金	80,000 円
合 計	3,457,902,024 円

これは当該金融機関の預金残高証明書と照合した結果、正確であると認めた。  
審査の内容は、以下のとおりである。

## 第5 審査の内容

【 経営状況の概要 】（※この項のみ万円単位で表記）

審査の詳細内容に入る前に、経営状況の概要を述べる。

最近5事業年度の主要な経営指標等の推移を示したものが次表である。

### (1) 経営成績

営業収益については、令和4年度は受託工事収益やその他営業収益の増減などにより、前年度比で35万円減少と概ね横ばいで、10億7,737万円となった。

営業利益は、営業費用の増加により、前年度に比べて4,383万円（52.3%）減少し、3,998万円となった。

経常利益は、営業収益は概ね横ばいだったが、営業費用が増加したことが影響し、前年度に比べて3,563万円（20.3%）減少し、1億3,991万円となった。

当年度純利益は、営業利益及び経常利益が減少したことにより、前年度に比べて3,523万円（20.1%）減少し、1億4,039万円となった。

### (2) 財政状態

1年超滞納未収金は、前年度に比べて44万円（7.0%）増加し、669万円となった。企業債期末残高は、前年度に比べて2億2,740万円（7.9%）減少し、

26億6,416万円となった。

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営成績	営業収益	1,077,369	1,077,718	1,081,747	1,081,890	1,055,930
	営業利益	39,977	83,803	73,624	58,304	13,256
	経常利益	139,910	175,542	160,497	125,885	75,139
	当年度純利益	140,392	175,624	160,936	128,290	77,584
	特別利益(特別損失)	482	82	438	2,406	2,445
財政状態	資産合計	12,222,411	12,402,518	12,548,850	12,729,696	13,081,708
	自己資本金	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569	4,407,569
	剰余金(繰延収益含む)	5,053,710	5,009,184	4,920,743	4,857,852	4,817,841
	自己資本	9,461,279	9,416,753	9,328,312	9,265,421	9,225,410
	負債資本合計	12,222,411	12,402,518	12,548,850	12,729,696	13,081,708
	自己資本構成比率	77.4%	75.9%	74.3%	72.8%	70.5%
	1年超滞納未収金	6,691	6,254	7,493	8,651	10,051
	不納欠損額	1,194	1,569	1,175	1,159	1,318
	企業債期末残高	2,664,155	2,891,554	3,125,337	3,349,475	3,557,037
	企業債利息	45,955	51,462	56,986	62,227	66,774
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	458,674	433,681	422,669	277,729	530,622
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 123,023	△ 178,135	△ 129,814	△ 98,629	△ 251,414
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 227,399	△ 233,783	△ 224,137	△ 207,562	△ 121,226
	現金及び現金同等物の 期末残高	3,457,902	3,349,649	3,327,887	3,259,170	3,287,632
その他	建設改良費	129,123	190,335	135,914	110,719	298,690
	一般会計繰入(補助金)	6,100	12,200	6,100	4,817	10,980
	一般会計出資金	0	0	0	0	0
	職員数	11人	9人	9人	11人	14人

(注) 1 各数値には、消費税等は含まれていない。

2 「自己資本」は、自己資本金に剰余金を加えたもの。公営企業法改正により平成26年度からは借入資本金が資本から負債に区分変更され、自己資本には繰延収益も加えたものとなっているため、自己資本構成比率も変動している。

$$\text{自己資本構成比率} = (\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$$

### (3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、未収金の減少を主因とした業務活動により2,499万円増加した。投資活動では、建設改良等の支出の減少が前年度より少なかったため5,511万円増加した。

また財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により638万円増加した。

その結果、当年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度に比べて1億825万円（3.2%）増加し、34億5,790万円となった。

### (4) その他

建設改良費は、市街地の老朽化した既存消火栓の更新工事、濁水及び水質管理対策として、配水管・配水小管内に排泥弁及び仕切弁を設置した。配水小管・配水管整備については、市街地を中心に道路改良工事等に伴い、延長2,973.3mの配水管・配水小管の布設工事を行い、前年度に比べて6,121万円（32.2%）減少し、1億2,912万円となった。

一般会計からの繰入金（補助金）は、消火栓設置負担としての投資活動による610万円となった。また、職員数は前年度より2名増の11人である。

## 1 業務実績

業務実績の推移を表すと、資料1（15ページ）のとおりである。

令和4年度の業務実績をみると、給水人口は44,657人で前年度より599人（1.3%）減少し、普及率は85.2%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。給水戸数は18,222戸で前年度より228戸（1.3%）増加している。

また、給水量5,251,810<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は4,615,593<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に比べ前者は54,563<sup>m</sup><sup>3</sup>（1.0%）増加し、後者は33,073<sup>m</sup><sup>3</sup>（0.7%）減少している。

1人1日平均使用水量は283<sup>l</sup>で、前年度に比べ2<sup>l</sup>（0.7%）増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（消費税を含む。）

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入（水道事業収益）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮受消費税
営 業 収 益	1,137,362,000	1,184,213,364	46,851,364	104.1	106,844,224
営 業 外 収 益	152,094,000	150,274,714	△ 1,819,286	98.8	4,159,234
特 別 利 益	0	482,007	482,007	0.0	—
合 計	1,289,456,000	1,334,970,085	45,514,085	103.5	111,003,458

収益的収入の予算執行率は103.5％である。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金等）が1,020,905,340円、その他の営業収益（分担金収入、他会計負担金等）50,016,800円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入104,015,430円である。

収益的支出（水道事業費）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
営 業 費 用	1,165,380,000	1,098,639,922	66,740,078	94.3	61,247,419
営 業 外 費 用	88,991,000	85,747,821	3,243,179	96.4	—
予 備 費	8,000,000	0	8,000,000	0.0	—
合 計	1,262,371,000	1,184,387,743	77,983,257	93.8	61,247,419

収益的支出の予算執行率は93.8％である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費（受水費等）462,899,403円、減価償却費392,764,813円、配水及び給水費94,867,206円、総係費（人件費等）85,614,081円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費45,954,935円である。

（2）資本的収入及び支出（消費税を含む。）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。



資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	決算額のうち 仮払消費税
企 業 債	0	0	—	—	—
国庫補助金	0	0	—	—	—
工事負担金	7,467,000	0	△ 7,467,000	0.0	—
負 担 金	12,200,000	6,100,000	△ 6,100,000	50.0	—
合 計	19,667,000	6,100,000	△ 13,567,000	31.0	—

資本的収入の予算執行率は31.0%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	決算額のうち 仮払消費税
建設改良費	182,356,000	139,239,289	0	43,116,711	76.4	10,116,442
企業債償還金	227,399,000	227,398,814	0	186	100.0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	—
合 計	412,755,000	366,638,103	0	46,116,897	88.8	10,116,442

資本的支出の予算執行率は88.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額360,538,103円は、過年度損益勘定留保資金360,538,103円で補填されており、適正な処理がなされているものと認めた。その他の予算執行についても予算書に記載された限度額及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、次のとおり適正な処理がなされているものと認めた。

ア 予算第5条 一時借入金限度額 40,000,000円 借入金 0円

イ 予算第7条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費 70,577,000円 支出額 55,368,100円

### 3 経営状況

当年度における経営成績は、次表及び資料2（16ページ）のとおりである。

#### 総収支

(単位：円、%)

年度	総収益 (A)	総費用 (B)	差引損益 (A)－(B)	総収支比率 (A) / (B)
R4	1,224,049,384	1,083,657,424	140,391,960	113.0

当年度の総収支比率は113.0%で黒字経営を維持できていることを示しており、純利益は140,391,960円となっている。

なお、当年度純利益140,391,960円に前年度繰越利益剰余金1,879,787,357円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,020,179,317円となっている。

#### (1) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

#### 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	
	決算額	構成比
1 営業収益	1,077,369,140	88.1
(1) 給水収益	1,020,905,340	83.4
(2) 受託工事収益	6,447,000	0.6
(3) その他の営業収益	50,016,800	4.1
2 営業外収益	146,198,237	11.9
(1) 受取利息及び配当金	498,636	0.0
(2) 雑収益	41,684,171	3.4
(3) 長期前受金戻入	104,015,430	8.5
3 その他	482,007	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0
(2) その他特別利益	482,007	0.0
合 計	1,224,049,384	100.0

#### ア 営業収益

総収益に占める割合は88.1%である。

営業収益1,077,369,140円の大半を占める給水収益の水道料金は、995,827,590円で、前年度と比較し、給水量は増加している一方で、有収水量の減少により405,948円（0.0%）減少している。

受託工事収益は6,447,000円で前年度より5,165,000円（402.9%）増加している。その他の営業収益50,016,800円の主なものは分担金43,990,000円で、前年度より5,754,000円（11.6%）減少している。

#### イ 営業外収益

総収益に占める割合は11.9%である。

営業外収益146,198,237円の大半を占める長期前受金戻入104,015,430円は前年度より385,602円（0.4%）減少している。

雑収益41,684,171円の主なものは下水道使用料検針徴収業務等受託料及び坂東インター工業団地上水道施設管理委託料である。

#### ウ 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益482,007円である。

### (2) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

#### 総費用

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	1,037,392,503	95.7
(1) 原水及び浄水費	462,899,403	42.7
(2) 配水及び給水費	94,867,206	8.8
(3) 受託工事費	1,247,000	0.1
(4) 総係費	85,614,081	7.9
(5) 減価償却費	392,764,813	36.2
(6) 資産減耗費	0	0.0
2 営業外費用	46,264,921	4.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,954,935	4.3

(2) 雑支出	309,986	0.0
3 特別損失	0	0.0
(1)その他特別損失	0	0.0
合 計	1,083,657,424	100.0

#### ア 営業費用

総費用に占める割合は95.7%である。

原水及び浄水費は462,899,403円で前年度より216,441円（0.0%）増加している。主な要因は、委託料及び修繕料が減少している一方で、動力費及び薬品費が増加しているためである。

配水及び給水費は94,867,206円で前年度より28,428,188円（42.8%）増加している。主な要因は、委託料、動力費及び修繕料の増加である。

減価償却費は392,764,813円で前年より2,544,733円（0.7%）の増加である。

#### イ 営業外費用

総費用に占める割合は4.3%である。

営業外費用の大半を占める支払利息及び企業債取扱諸費45,954,935円は前年度より5,506,895円（10.7%）減少している。

#### (3) 要素別費用

総費用を要素別に分類すると、次表及び資料3（17ページ）のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
人 件 費	30,038,544	2.8
支 払 利 息	45,954,935	4.2
減 価 償 却 費	392,764,813	36.2
動 力 費	66,787,915	6.2
修 繕 費	25,153,920	2.3
薬 品 費	20,161,930	1.9
工 事 請 負 費	1,247,000	0.1

材 料 費	64,200	0.0
受 水 費	366,075,834	33.8
委 託 料	101,401,022	9.4
特 別 損 失	0	0.0
そ の 他	34,007,311	3.1
合 計	1,083,657,424	100.0

#### 4 財政状況（減価償却費除く。）

当年度における資産、負債及び資本の状況は、次表及び資料4（18から20ページ）のとおりである。

##### （1）資 産

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定資産	8,725,324,311	8,986,917,277	9,181,784,013	97.09	95.03	97.88
有形固定資産	8,725,239,154	8,986,832,120	9,181,698,856	97.09	95.03	97.88
無形固定資産	85,157	85,157	85,157	100.00	100.00	100.00
流動資産	3,497,086,545	3,415,600,418	3,367,065,569	102.39	103.86	101.44
現金預金	3,457,902,024	3,349,649,222	3,327,887,005	103.23	103.91	100.65
未収金	39,094,839	66,804,607	40,056,026	58.52	97.60	166.78
未収金貸倒引当金	△ 898,328	△ 1,675,731	△ 1,651,582	53.61	54.39	101.46
貯蔵品	688,010	522,320	474,120	131.72	145.11	110.17
その他流動資産	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	100.00
資 産 合 計	12,222,410,856	12,402,517,695	12,548,849,582	98.55	97.40	98.83

年度末現在における資産は、前年度より180,106,839円（1.5％）減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は8,725,324,311円で前年度より261,592,966円（2.9％）減少している。これは主に、施設や管路の長寿命化に伴う減価償却費の減による減少である。

## イ 流動資産

流動資産は3,497,086,545円で前年度より81,486,127円（2.4％）増加している。

### （ア）現金預金

流動資産の大半を占める現金預金は3,457,902,024円で前年度より108,252,802円（3.2％）増加している。

### （イ）未収金

未収金39,094,839円の主なものは、水道料金39,037,419円で前年度より2,264,882円（5.5％）減少している。

### （ウ）未収金貸倒引当金

未収金のうち回収が困難と見込まれる額（水道料金不納欠損見込額）である。

## （2）負債

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
固定負債	2,442,089,858	2,664,155,298	2,891,554,112	91.66	84.46	92.14
企業債	2,442,089,858	2,664,155,298	2,891,554,112	91.66	84.46	92.14
流動負債	319,042,091	321,609,020	328,983,458	99.20	96.98	97.76
企業債	222,065,440	227,398,814	233,783,329	97.65	94.99	97.27
未払金	90,771,573	87,478,983	53,781,137	103.76	168.78	162.66
引当金	5,136,570	5,295,529	6,055,131	97.00	84.83	87.46
その他流動負債	1,068,508	1,435,694	35,363,861	74.42	3.02	4.06
繰延収益	1,982,241,918	2,078,108,348	2,165,291,380	95.39	91.55	95.97
長期前受金	4,961,866,195	4,953,717,195	4,936,499,195	100.16	100.51	100.35
長期前受金 収益化累計額	△ 2,979,624,277	△ 2,875,608,847	△ 2,771,207,815	103.62	107.52	103.77
負債合計	4,743,373,867	5,063,872,666	5,385,828,950	93.67	88.07	94.02

年度末現在における負債は、前年度より320,498,799円（6.3％）減少している。

ア 固定負債

建設改良費等企業債2,442,089,858円である。前年度より222,065,440円（8.3％）減少している。

イ 流動負債

流動負債は319,042,091円で前年度より2,566,929円（0.8％）減少している。

（ア）企業債

返済期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債222,065,440円である。前年度より5,333,374円（2.3％）減少している。

（イ）未払金

主なものは茨城県西用水受水費33,720,373円である。

（ウ）引当金

賞与引当金4,370,424円、法定福利費引当金766,146円である。

ウ 繰延収益

（ア）長期前受金

償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等である。前年度より8,149,000円（0.2％）増加している。

（イ）長期前受金収益化累計額

長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したものである。

（3）資本

（単位：円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比 較		
				(A)/(B)	(A)/(C)	(B)/(C)
資 本 金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
自己資本金	4,407,569,053	4,407,569,053	4,407,569,053	100.00	100.00	100.00
借入資本金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
剰 余 金	3,071,467,936	2,931,075,976	2,755,451,579	104.79	111.47	106.37
資本剰余金	6,029,619	6,029,619	6,029,619	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	3,065,438,317	2,925,046,357	2,749,421,960	104.80	111.49	106.39
合 計	7,479,036,989	7,338,645,029	7,163,020,632	101.91	104.41	102.45

年度末現在における資本は、前年度より140,391,960円（1.9%）増加している。

#### ア 資本金

資本金は4,407,569,053円で前年度と同額となっている。これは一般会計からの出資金がなかったためである。

#### イ 剰余金

剰余金は3,071,467,936円で前年度より140,391,960円（4.8%）増加している。

以上、資本合計7,479,036,989円に負債合計4,743,373,867円を加えた負債資本合計は12,222,410,856円となっている。

### 5 キャッシュ・フローの状況（水道事業会計決算書30ページ）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金の増減」を表す財務諸表であり、当年度末における資金（現金及び現金同等物）残高は3,457,902,024円となった。

#### （1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果、資金は458,674,463円のプラスで、前年度比24,993,573円（5.8%）の増加である。これは未収金が前年度より27,709,768円減少したことが主な要因である。

#### （2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は123,022,847円のマイナスで前年度比55,112,497円（30.9%）の減少である。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度より減少したためである。

#### （3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は227,398,814円のマイナスで前年度比6,384,515円（2.7%）の増加である。これは、企業債の償還による支出が前年度より減少したためである。



## 6 むすび

以上、令和4年度事業決算の概要を述べた。

会計は公営企業会計基準に基づき、適切に処理されている。また、事業経営については最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（参考：資料5）を掲載したが、概ね良好な状態であると言える。

当年度の営業成績は、140,391,960円が純利益となっており、前年度に比べ35,232,437円（20.1%）減少している。純利益減少の要因は、給水収益が概ね横ばいだったが、動力費や人件費が増加したためである。

給水関係では、総給水量が5,251,810<sup>m</sup>で54,563<sup>m</sup>（1.0%）増加しており、これは1日1人平均使用水量の増加が原因である。給水戸数は18,222戸で前年度より228戸（1.3%）増加したが、給水人口は44,657人で前年度より599人（1.3%）減少しているため、普及率は0.8ポイント減少の85.2%となった。

無収水量については、636,217<sup>m</sup>となり、前年度と比較して87,636<sup>m</sup>（16.0%）増加した結果、給水の有収率は87.9%に減少している。これは、新設配水管と既設配水管及び給水管との接続の際の洗管水量及び排水量の増加や老朽化による漏水水量の増加によるものである。有収率は、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体平均（令和3年度84.2%）と比較すると良好な数値となっているが、更なる改善の余地が認められるため今後も引き続き漏水調査等による無収水量の把握・有収率の向上に努められたい。

水道事業においては、令和2年度から新規の企業債の発行はなく、順調に企業債の償還をしているところであるが、今後、人口減少や物価高騰等による事業収入の減が見込まれ、財源を確保することが重要となってくる。また、今後配水管等の施設設備が耐用年数を迎えることから、施設の老朽化対策及び給配水管の更新事業などに多額の費用を要することが見込まれる。そのためには、コストを最小限に抑え、収入を確保できるような事業運営が必要不可欠となるため、将来を見据えた経営方法を検討されたい。また、施設の更新等についても計画的かつ効率的に更新を実施されたい。

今後も、安全で良質な水を安定供給し、市民の生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。

## 資料1

## 業 務 実 績 表

(各年度末現在)

区分	年度	単位	令和4年度			令和3年度	令和2年度	備 考
				対前年度 増 減	対前年度 増減率			
(1)	総 人 口	(人)	52,439	△ 208	△ 0.4	52,647	53,477	
(2)	計画給水人口	(人)	47,530	0	0.0	47,530	47,530	
(3)	給水区域内人口	(人)	52,439	△ 208	△ 0.4	52,647	53,477	
(4)	給 水 戸 数	(戸)	18,222	228	1.3	17,994	17,755	
(5)	給 水 人 口	(人)	44,657	△ 599	△ 1.3	45,256	45,173	
(6)	普 及 率	(%)	85.2	△ 0.8	-	86.0	84.5	(5)/(3)×100
(7)	配 水 能 力	(m <sup>3</sup> )	17,660	0	0.0	17,660	17,660	日量
(8)	給 水 量	(m <sup>3</sup> )	5,251,810	54,563	1.0	5,197,247	5,144,239	年間
(9)	有 収 水 量	(m <sup>3</sup> )	4,615,593	△ 33,073	△ 0.7	4,648,666	4,633,812	年間
(10)	1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	16,505	712	4.5	15,793	15,761	
(11)	1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	14,389	150	1.1	14,239	14,094	
(12)	1人1日平均 使用水量	(ℓ)	283	2	0.7	281	281	$\frac{(9)}{365 \times (5)}$
(13)	施設利用率	(%)	81.5	0.9	-	80.6	79.8	(11)/(7)×100
(14)	負 荷 率	(%)	87.2	△ 3.0	-	90.2	89.4	(11)/(10)×100
(15)	最大稼働率	(%)	93.5	4.1	-	89.4	89.2	(10)/(7)×100
(16)	有 収 率	(%)	87.9	△ 1.5	-	89.4	90.1	(9)/(8)×100
(17)	職 員 数	(人)	11	2	22.2	9	9	
(18)	給 水 原 価	(円)	212	10	5.0	202	206	$\frac{\text{費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
(19)	供 給 単 価	(円)	221	1	0.5	220	219	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 資料 2

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和 4 年度				令和 3 年度		令和 2 年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
水道事業収益(ア)	1,224,049,384	0.2	2,477,830	100.0	1,221,571,554	△ 0.4	1,226,116,303
営業収益(イ)	1,077,369,140	0.0	△ 349,130	88.1	1,077,718,270	△ 0.4	1,081,747,472
給水収益	1,020,905,340	0.0	△ 65,230	83.4	1,020,970,570	0.8	1,013,355,736
受託工事収益	6,447,000	402.9	5,165,000	0.6	1,282,000	△ 79.2	6,154,450
その他の 営業収益	50,016,800	△ 9.8	△ 5,448,900	4.1	55,465,700	△ 10.9	62,237,286
営業外収益	146,198,237	1.7	2,427,367	11.9	143,770,870	△ 0.1	143,930,638
受取利息及び 配当金	498,636	△ 45.7	△ 420,454	0.0	919,090	△ 56.9	2,132,265
雑収益	41,684,171	8.4	3,233,423	3.4	38,450,748	5.2	36,543,875
長期前受金戻入	104,015,430	△ 0.4	△ 385,602	8.5	104,401,032	△ 0.8	105,254,498
特別利益	482,007	484.9	399,593	0.0	82,414	△ 81.2	438,193
その他特別利益	482,007	484.9	399,593	0.0	82,414	△ 81.2	438,193
水道事業費(ウ)	1,083,657,424	3.6	37,710,267	100.0	1,045,947,157	△ 1.8	1,065,180,714
営業費用(エ)	1,037,392,503	4.4	43,476,856	95.7	993,915,647	△ 1.4	1,008,123,036
原水及び浄水費	462,899,403	0.0	216,441	42.7	462,682,962	0.5	460,299,437
配水及び給水費	94,867,206	42.8	28,428,188	8.8	66,439,018	5.6	62,906,506
受託工事費	1,247,000	△ 2.7	△ 35,000	0.1	1,282,000	△ 82.3	7,254,000
総係費	85,614,081	16.8	12,322,494	7.9	73,291,587	△ 17.4	88,690,521
減価償却費	392,764,813	0.7	2,544,733	36.2	390,220,080	0.3	388,972,572
営業外費用	46,264,921	△ 11.1	△ 5,766,589	4.3	52,031,510	△ 8.8	57,057,678
支払利息及び 企業債取扱諸費	45,954,935	△ 10.7	△ 5,506,895	4.3	51,461,830	△ 9.7	56,986,109
雑支出	309,986	△ 45.6	△ 259,694	0.0	569,680	略	71,569
営業利益 (イ)-(エ)	39,976,637	△ 52.3	△ 43,825,986	-	83,802,623	13.8	73,624,436
当年度純利益 (ア)-(ウ)	140,391,960	△ 20.1	△ 35,232,437	-	175,624,397	9.1	160,935,589

## 資料3

## 要素別費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年度比	金額
人件費	30,038,544	43.2	9,054,901	2.8	20,983,643	△47.8	40,179,585
支払利息	45,954,935	△10.7	△5,506,895	4.2	51,461,830	△9.7	56,986,109
減価償却費	392,764,813	0.7	2,544,733	36.2	390,220,080	0.3	388,972,572
動力費	66,787,915	39.6	18,947,947	6.2	47,839,968	13.7	42,069,004
修繕費	25,153,920	△4.2	△1,096,612	2.3	26,250,532	△14.8	30,827,817
薬品費	20,161,930	27.8	4,385,780	1.9	15,776,150	△7.6	17,080,200
工事請負費	1,247,000	△2.7	△35,000	0.1	1,282,000	△82.3	7,254,000
材料費	64,200	△32.2	△30,450	0.0	94,650	328.3	22,100
受水費	366,075,834	0.4	1,463,512	33.8	364,612,322	△1.6	370,682,859
委託料	101,401,022	7.5	7,040,364	9.4	94,360,658	14.5	82,441,695
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他	34,007,311	2.8	941,987	3.1	33,065,324	15.4	28,664,773
合計	1,083,657,424	3.6	37,710,267	100.0	1,045,947,157	△1.8	1,065,180,714

## 資料 4

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

年度 科目	借				方		
	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
1 固定資産	8,725,324,311	△ 2.9	△ 261,592,966	71.4	8,986,917,277	△ 2.1	9,181,784,013
(1)有形 固定資産	8,725,239,154	△ 2.9	△ 261,592,966	71.4	8,986,832,120	△ 2.1	9,181,698,856
ア土地	138,333,197	0.0	0	1.1	138,333,197	0.0	138,333,197
イ建物	366,043,159	△ 3.5	△ 13,217,332	3.0	379,260,491	△ 3.4	392,477,823
ウ構築物	7,391,190,970	△ 2.6	△ 194,526,217	60.5	7,585,717,187	△ 1.7	7,713,404,098
エ機械及び 装置	783,878,419	△ 6.4	△ 53,666,137	6.4	837,544,556	△ 6.0	891,225,619
オ車両及び 運搬具	606,464	△ 5.9	△ 37,750	0.0	644,214	△ 17.4	780,114
カ工具・器具 及び備品	1,768,945	△ 7.6	△ 145,530	0.0	1,914,475	△ 7.1	2,060,005
キ建設 仮勘定	43,418,000	0.0	0	0.4	43,418,000	0.0	43,418,000
(2)無形 固定資産	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
ア施設 利用権	85,157	0.0	0	0.0	85,157	0.0	85,157
2 流動資産	3,497,086,545	2.4	81,486,127	28.6	3,415,600,418	1.4	3,367,065,569
(1)現 預金	3,457,902,024	3.2	108,252,802	28.3	3,349,649,222	0.7	3,327,887,005
(2)未 収金	39,094,839	△ 41.5	△ 27,709,768	0.3	66,804,607	66.8	40,056,026
(3)未収金貸倒 引当金	△ 898,328	46.4	777,403	0.0	△ 1,675,731	△ 1.5	△ 1,651,582
(4)貯 蔵品	688,010	31.7	165,690	0.0	522,320	10.2	474,120
(5)そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0	300,000
資産合計	12,222,410,856	△ 1.5	△ 180,106,839	100.0	12,402,517,695	△ 1.2	12,548,849,582

(単位:円、%)

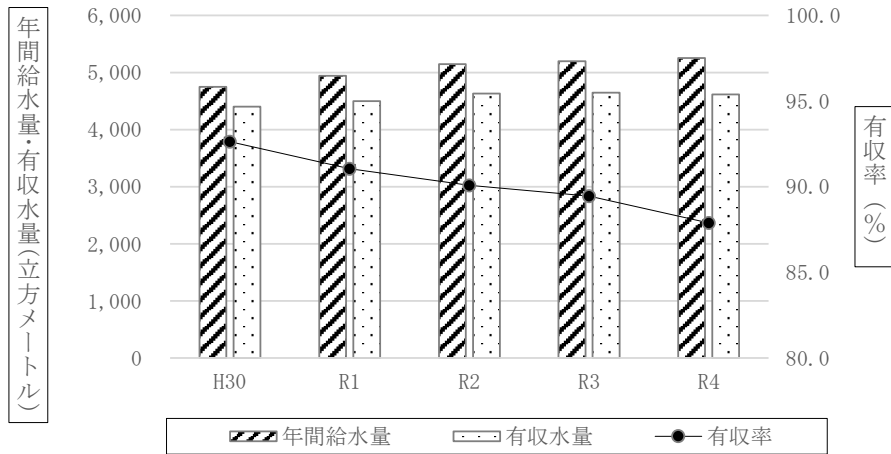
貸 方							
年度 科目	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
負債	4,743,373,867	△ 6.3	△ 320,498,799	38.8	5,063,872,666	△ 6.0	5,385,828,950
3 固定負債	2,442,089,858	△ 8.3	△ 222,065,440	20.0	2,664,155,298	△ 7.9	2,891,554,112
(1) 企業債	2,442,089,858	△ 8.3	△ 222,065,440	20.0	2,664,155,298	△ 7.9	2,891,554,112
4 流動負債	319,042,091	△ 0.8	△ 2,566,929	2.6	321,609,020	△ 2.2	328,983,458
(1) 企業債	222,065,440	△ 2.3	△ 5,333,374	1.8	227,398,814	△ 2.7	233,783,329
(2) 未払金	90,771,573	3.8	3,292,590	0.8	87,478,983	62.7	53,781,137
(3) 引当金	5,136,570	△ 3.0	△ 158,959	0.0	5,295,529	△ 12.5	6,055,131
(4) その他 流動負債	1,068,508	△ 25.6	△ 367,186	0.0	1,435,694	△ 95.9	35,363,861
5 繰延収益	1,982,241,918	△ 4.6	△ 95,866,430	16.2	2,078,108,348	△ 4.0	2,165,291,380
(1) 長期前受金	4,961,866,195	0.2	8,149,000	40.6	4,953,717,195	0.3	4,936,499,195
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,979,624,277	△ 3.6	△ 104,015,430	△ 24.4	△ 2,875,608,847	△ 3.8	△ 2,771,207,815
資本	7,479,036,989	1.9	140,391,960	61.2	7,338,645,029	2.5	7,163,020,632
6 資本金	4,407,569,053	0.0	0	36.1	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(1) 自己資本金	4,407,569,053	0.0	0	36.1	4,407,569,053	0.0	4,407,569,053
(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ア 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

(単位:円、%)

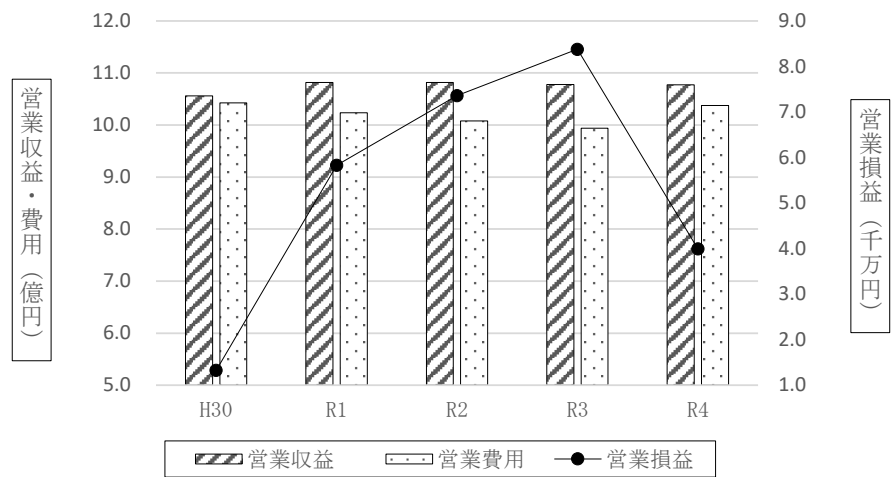
貸 方							
年度 科目	令和4年度				令和3年度		令和2年度
	金額	対前年 度比	対前年度 差引額	構成比	金額	対前年 度比	金額
7 剰余金	3,071,467,936	4.8	140,391,960	25.1	2,931,075,976	6.4	2,755,451,579
(1) 資本剰余金	6,029,619	0.0	0	0.0	6,029,619	0.0	6,029,619
ア 受贈財産 評価額	4,931,048	0.0	0	0.0	4,931,048	0.0	4,931,048
イ 国庫補助金	1,098,571	0.0	0	0.0	1,098,571	0.0	1,098,571
(2) 利益剰余金	3,065,438,317	4.8	140,391,960	25.1	2,925,046,357	6.4	2,749,421,960
ア 減債積立金	245,259,000	0.0	0	2.0	245,259,000	0.0	245,259,000
イ 建設改良 積立金	800,000,000	0.0	0	6.6	800,000,000	0.0	800,000,000
ウ 未処分利益 剰余金	2,020,179,317	7.5	140,391,960	16.5	1,879,787,357	10.3	1,704,162,960
負債資本合計	12,222,410,856	△ 1.5	△ 180,106,839	100.0	12,402,517,695	△ 1.2	12,548,849,582

過去5年間の推移

年間給水量、有収水量、有収率の推移



営業損益の推移



経営成績の推移

